

平成 30 年 8 月 2 日
九州電力株式会社
西部ガス株式会社
中国電力株式会社
日本郵船株式会社

**瀬戸内・九州地区における船舶向け LNG 燃料供給事業の共同検討の
覚書を締結しました**

－ LNG バンカリング^{※1}の事業化に向け具体的検討を開始－

九州電力株式会社（本社：福岡市中央区、代表取締役社長：池辺和弘）、西部ガス株式会社（本社：福岡市博多区、代表取締役社長：酒見俊夫）、中国電力株式会社（本社：広島市中区、代表取締役社長：清水希茂）および日本郵船株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：内藤忠顕）（以下「4社」）は、この度、瀬戸内・九州地区における船舶向けの液化天然ガス（以下「LNG」）燃料供給の事業化に向けた共同検討に関する覚書を締結しました。

2020 年に開始される船舶の排出ガス規制強化^{※2}に伴い、重油に比べて大気汚染物質や温室効果ガスの排出を低減できる LNG 燃料^{※3}を使用する船舶の増加が見込まれていることから、4社は共同して、瀬戸内・九州地区における、船舶向け LNG 燃料供給の事業化を検討します。

- ※1 船舶用燃料として、LNG を供給すること
- ※2 国際海事機関（IMO）は、船舶から排出される、硫黄酸化物（SO_x）の規制を、2020 年から強化することを決定
- ※3 重油に比べ、硫黄酸化物（SO_x）や粒子状物質（PM）の排出は約 100%、窒素酸化物（NO_x）は最大 80%、二酸化炭素（CO₂）は約 30%の削減が見込める

以 上